

EUSI メールマガジン Vol. 032

「EUと中国「包括的な戦略的パートナーシップ」の中の通商紛争」(林大輔)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 022】

「EUと中国「包括的な戦略的パートナーシップ」の中の通商紛争」

林大輔 (慶應義塾大学大学院法学研究科助教・EUSI 研究員(政治))

EUと中国は互いに重要な貿易パートナーである。

経済危機により一時的にその地位を米国に明け渡したものの、中国にとってEUは中国最大の貿易相手であり、またEUにとって中国は、米国に次いで2番目に大きな貿易相手として重要な位置を占めている。

かつてEUにとって3番目に大きな貿易相手であった日本は、徐々にその地位を後退させ、現在では7番目の貿易相手に甘んじている。日・EU貿易の貿易額は、2012年で1193億ユーロ(13.1兆円)もの規模を占めているものの、EU・中国貿易と比べるとその圧倒的な差は歴然としている。EUとの貿易額の面で、中国は日本を2002年にあっさりとはきき去り、現在EU・中国貿易の貿易額は、2012年で4338億ユーロ(47.8兆円)と、日・EU貿易の約4倍もの規模を誇る。

EU・中国貿易は、まさに世界最大の通商関係の1つと言っても過言ではないだろう。

そのEU・中国貿易関係が揺れている。きっかけは昨年9月に始まった欧州委員会による中国製太陽光パネルに対する反ダンピング調査である。

以後、シームレス鋼管、携帯通信機器、陶磁器食器・台所用品など、EUは中国の対EU輸出品の反ダンピング調査・課税の対象を拡大してきている。それに対して中国側も、EU域内産ワインや高性能ステンレス鋼管、化学物質トルイジンなど、EUの対中国輸出品に対しても同様に反ダンピング調査や課税を行うなど、互いに制裁的措置を取っており、両者間で泥沼化の様相を呈している。

たかが太陽光パネルという一品目と思われがちであるが、中国製太陽光パネルの対EU輸出額は、2011年で210億ユーロ(2兆7400億円)もの規模にもものぼり、中国にとってEUは最大の輸出先である。現在EU域内で流通している太陽光パネルのうち、中国製のシェアは実に8割を占めている。しかしながらEU側のこのような措置により、2013年上半期には前年同時期と比べて輸出額は58%も下落するなど、多大な影響をもたらした。

このEU・中国間の貿易全体を見ると、実に長年もの間、EU側の貿易赤字が構造化している。かつてEEC/EC・中国間の二者間貿易が始まった頃は、欧州側の出超であり、若干の年を除き1980年代末までEC側の貿易黒字が続いていた。むしろ当時のEC側の貿易赤字の多くは日本が突出しており、1970年代から80年代にかけて日・EC間には熾烈な通商摩擦が続いていたことは、我々日本側のEU研究者にとっては記憶に新しいところであろう。

ところが中国がWTOに加盟した2001年前後から、EU・中国間の貿易額は飛躍的に拡大していった。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol22.pdf>

【EU SI イベントご案内】

EU SI 政治プロジェクト研究会

「Europe's Crisis of Multiculturalism: Causes, Trends, and Prospects」

(ヨーロッパの多文化主義の危機 その原因・傾向・展望)

日時: 2013年9月13日(金) 17:00-19:00

場所: 慶應義塾大学 三田キャンパス南館 B4 階 2B42 教室

言語: 英語 (通訳なし)

講演者: クリスチャン・ヨプケ教授 (スイス・ベルン大学 社会科学学部長)

討論者: 辻康夫教授 (北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院)

司会: 網谷龍介教授 (津田塾大学学芸学部国際関係学科)

<http://eusi-politics.tumblr.com/post/58692253532/2013-9-13>

【EU SI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

林秀毅 (EU SI 主任研究員・一橋大学国際・公共政策大学院客員教授)

「EUの拡大と外交政策の行方 周辺国の不安定化にどう取り組むか」

『国際金融』(2013年9月1日号)

林秀毅 (EU SI 主任研究員・日本経済研究センター特任研究員)

「ユーロ圏最大のリスクは何かー景気低迷・各国危機から制度改革の遅れへー」

『欧州経済・金融レポート』(日本経済研究センター)(2013年9月11日)

<http://www.jcer.or.jp/column/hayashi2/index532.html>

【EUに関するニュース】

2013年8月16日 バロゾ委員長、キャメロン英首相と英領ジブラルタルの帰属・領有権問題に関して電話会談

2013年8月16日 EU、中国によるEU域内製高性能ステンレス鋼管への反ダンピング関税に対しWTO紛争解決要求

2013年8月16日 独仏英伊各国首脳、エジプトでの政治勢力衝突に関して電話協議、EUと同国の関係見直し要求

2013年8月16日 Eurostat、6月ユーロ圏貿易収支(季節調整前)は173億ユーロの黒字。輸出入ともに前年比下落

2013年8月17日 アシュトン EU 上級代表、ザリフ新イラン外相とイラン核問題への外交的解決について電話会談

2013年8月18日 ファン＝ロンパイ議長・バロゾ委員長、エジプト情勢に関して憂慮と対話での解決を声明

2013年8月18日 ゲオルギエヴァ欧州委員、8月19日「世界人道の日」に先立ち、EUの取組みを含め声明発表

2013年8月19日 バロゾ委員長、ラホイ・スペイン首相と英領ジブラルタルの帰属問題に関して電話会談

2013年8月19日 アシュトン EU 上級代表、韓国・北朝鮮の開城工業団地再開・離散家族再会等の合意に歓迎声明

2013年8月19日 財務省、7月貿易統計発表(速報・通関ベース)。対EU貿易は1026億円赤字、7月では過去最大

2013年8月20日 ショイブレ独財務相、ギリシャ向け追加支援プログラムの必要性に言及

- 2013年8月21日 アシュトン EU 上級代表、シリア内戦でのアサド政権側の化学兵器使用疑惑に対して非難声明
- 2013年8月21日 EU 外務理事会緊急会合、エジプトへの一部武器装備品の輸出許可証停止などで合意
- 2013年8月21-22日 アスムセン ECB 専務理事、ギリシャ訪問。同国当局者らと経済金融改革の進捗を協議
- 2013年8月22日 アシュトン EU 上級代表、ジンバブエ大統領選挙を受け選挙監視団の報告次第で関係見直し言及
- 2013年8月22日 アシュトン EU 上級代表、今年死刑執行を停止したイラクで17名へ死刑を執行した事に遺憾声明
- 2013年8月23日 アシュトン EU 上級代表、シリア内戦での化学兵器使用疑惑に関して早急な調査実施要求の声明
- 2013年8月23日 中国商務部、1-7月の海外の対中直接投資額発表。EUからは46.4億ドルで前年同月比16.7%増
- 2013年8月27日 大学生約30名、気候変動に関するサマーコースの一環で、駐日 EU 代表部にてEUの取組みを議論
- 2013年8月28日 欧州委員会、中国太陽光発電数社が政府より売上高11.5%規模の不正優遇措置受給と調査発表
- 2013年8月28日 ゼマン・チェコ大統領、下院解散。10月下旬総選挙実施。親欧州の左派勢力の政権獲得見込み
- 2013年8月28日 韓国・対外経済政策研究院発表、EU 韓国 FTA 発効2年間で対EU輸出は16.3%減・対EU輸入22.2%増
- 2013年8月29日 ECB、2019年末までに部長級幹部35%(現17%)・局長級幹部28%(現14%)に女性登用増の方針
- 2013年8月30日 Eurostat、7月失業率はユーロ圏17カ国12.1%、EU28カ国11.0%と前月同水準で依然過去最悪

【編集後記】

シリアへの軍事介入を巡り、米国を中心に世界的に議論が行われています。その影響の大きさはEUにおいてもまた例外ではありません。先ず英国の議会が軍事介入の動議を否決し、キャメロン政権に動揺を与えました。さらに野党共に軍事介入に反対するドイツと、これに含みを残すフランスとの温度差は、従来からさし目が目立っていた独仏枢軸関係をさらに揺さぶりかねません。今後、ロシアが提示した化学兵器の国際管理の方向へ収束していくかどうか、目を離せません。

こうした中、EUSIでは一橋大学において、大学院生向けの「EU論」集中講義を行っています。EU政治・法律の専門家を招き、EUの外交・環境・機構などの深い知識を見につけることを目標にしています。

講師の皆様には、今後、本メールの巻頭エッセイ等に登場していただきたいと考えていますので、ご期待ください。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSIメールマガジン編集担当)

今回は巻頭エッセイでEU・中国関係に関する拙稿をお届けしました。

EU・中国関係に関する学術研究は、残念ながら日本ではほとんどが経済・通商関係に集中しています。私に関心を寄せているような政治・外交に関する研究は残念ながらあまり出でおらず、1989年天安門事件とEUの対中国武器禁輸問題や人権問題など、個別的争点に関する研究は一定程度あるのですが、EU・中国間の政治・外交研究全般についてはそこまで数は多くありません。

そのような中でも、欧州側の中国への関心の高まりに併せて、EU側からの中国関係研究は増えており、日本でも2011年よりEU・中国関係に関する学術的研究

が4本論文が出るなど、ようやく研究の緒に就いたという感じが致します。
残念ながら今回は、この1年間EU・中国間で最も争点として挙げた通商摩擦
問題にフォーカスを絞って書かざるを得ませんでした。次回にはEU・中国間
の政治外交関係に関する論考を提示できれば幸いです。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン 編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
